



大原 成巳 議員

# 避難ルートの確認徹底を

町長

## 初動体制として検討する

【大原】集落の自主防災組織が提出する報告書に、避難ルートの確認の有無の項目を加えられないか。

長期の場合は、他の自治体に支援を要請することになっている。【大原】災害に備えて要支援者も含め、避難所での宿泊体験などを行って、早めの避難をうながしてはどうか。

【大原】避難場所の予備電源は、旧町単位で2ヶ所ずつだが、これで十分か。収容人員の多い学校や保育園には必要ないか。

大山チャネルなどで広報し、避難の不安を取り払うべきと思うが。

【町長】一昼夜程度の宿泊を想定しており、現在には必要ないと考えている。二日目以降の

【町長】各地域自主組織なども、防災に力を入れているので、そういう活動には支援していきたい。



地域で取り組む防災学習（所子地区）

# 集落営農組織の今後は

町長

## 人・農地プランを推進する

【大原】集落形態が二極化している。農地を拡大して集約化が進む一方で、集約できない地域はどうなることか。集落営農も危機に瀕している。現在の組織率は。

代の中規模農家も、準認定農業者として組織化支援できないか。では難しいが、専業や兼業にかかわらず、できるだけ支援したい。

【町長】準認定農業者制度は、今の国策の中

人・農地プランも、引き続き推進する。

【町長】農業集落121のうち、36集落42組織で、その中に4法人がある。組織率は37%である。【大原】人・農地プランで、担い手を確保した組織はよいが、確保できない組織や集落は、来年の国の転作関与の後退で、厳しい状況にならないか、心配している。専業農家の認定農業者ばかりでなく、組織や集落を陰で支えている50代から60



担い手の確保が心配な集落営農